

競争参加資格確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長〇〇 〇〇 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました素材等検知業務請負（〇〇）に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条及び71条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告2(3)に定める全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 2 入札公告2(3)に定める林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第1項に基づく都道府県知事からの認定を証明する書類の写し（注1）
- 3 入札公告2(7)に定める同種の事業の実績を記載した書面（別紙様式2）
- 4 入札説明書5(4)に定める配置予定の技術者の経験を記載した書面（別紙様式3）
- 5 入札説明書5(4)に定める当該事業の実施に必要な資格者の状況を記載した書面（別紙様式4）
- 6 入札説明書5(4)に定める配置予定の従業員（現場代理人及び作業員）の雇用形態を記載した書面（別紙様式5）
- 7 上記3～4、6の内容を証明するための書面の写し
（注1は、認定を受けている場合のみ）

（備考） 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別紙様式 2

同 種 の 事 業 の 実 績

商号又は名称：

番 号				
項 目				
事 業 名 称 等	事 業 名			
	発 注 機 関 名			
	履 行 場 所	(都道府県名・市町村名)		
	契 約 金 額			
	履 行 期 限	自 〇〇年〇〇月 ~ 至 〇〇年〇〇月		
事 業 概 要 等	事 業 の 内 容			
	事業の履行条件その他			

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目（(例)を参考として、当該事業に則した項目）を設定すること。

3 事業実績が複数以上を必要とする場合は、右欄を追加して記載すること。また、実績として記載した事業に係る契約書等の写し（事業名、履行期限、発注機関及び設計図書等で事業内容が確認できる資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承認書等の写し。）を添付すること。

別紙様式 3

配置予定技術者の経験等

項目		氏名			
		会社名			
法令等による資格		林業技士、基幹林業作業士又は林業技能作業士（都道府県知事認定）、 林業技士（林業機械部門、林業経営部門）等 （取得年月日、登録番号）			
事業 経験 の 概要	事業名				
	発注機関名				
	事業場所	（都道府県名・市町村名）			
	従事期間	年号 年 月 ～ 年号 年 月			

（備考） 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

2 公告において明示した参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目（（例）を参考として、当該事業に則した項目）を設定すること。

別紙様式 4

(参考例)

従事予定の技能者の資格等 (素材等検知業務請負)

- 1 全従業員 名
(内検知に係る従業員) 名
- 2 丸太の格付け検知の経験年数 年 月
(内国有林材の経験年数) 年 月
- 3 過去2年の検知数量 ○○ 年 m3
○○ 年 m3

- 4 丸太の格付け検知を3年以上経験した者の氏名と経験年数・時期

(1) 天然林及び人工林

氏名	経験年数	検知実施場所	実施時期

(2) 人工林のみ

氏名	経験年数	検知実施場所	実施時期

(記載例)
別紙様式 5

従業員名簿及び雇用形態

事業名：

事業者名：

No	作業員氏名	雇用形態				地元雇用			月給制			社会保険			労働福祉	備考
		直雇・ 下請別	常用・ 臨時別	適否	備考	居住地	適否	備考	賃金制度	適否	備考	健康保険	年金保険	雇用保険	退職金共 済	
		注 2		注 3	注 4	注 5	注 6	注 4	注 7		注 4	注 8			注 9	
1	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
2	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
3	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		△△市			日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
4	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
5	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		月給	適		健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
6	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		△△市	適		月給	適		健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
7	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
8	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
9	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
10	〇〇 〇〇	下請														
11	〇〇 〇〇	下請														
合計				10	6÷9 =67%		11	8÷9 =89%								

注 1 事業対象箇所に配置される全ての作業員の雇用状況を記載する。

注 2 雇用形態の直雇・下請別には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り常用又は臨時の別を記載する。

注 3 現場従事者(作業員)のうち、直接雇用でかつ、常用雇用者には適否欄に「適」と記載する。

注 4 備考欄には、当該作業員について特に記載すべきことがあれば記載する。また、備考欄の合計には「適とする作業員数」を「合計作業員数」で除した(%)を記載する。

注 5 地元雇用の現場従事者(直雇のみ(下請を除く))居住地欄には市町村名を記載する。

注 6 現場従事者(直雇のみ(下請を除く))のうち発注森林管理署管内に居住している者には適否欄に「適」と記載する。

注 7 月給制欄には、直接雇用で、常用雇用者について賃金の支払い方法(日給、日給月給、月給別)を記載する。なお、記載する対象者は常用雇用者のみとし、臨時・下請の雇用者は除くこと。適否欄には、月給制の場合のみ「適」と記載する。

注 8 社会保険欄には、加入している社会保険の名称を記載する又、加入状況を証明する資料等を添付すること。ただし、下請の作業者は除く。

・健康保険については、名称として、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等の場合)等と記載する。

・年金保険については、名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載する。

・雇用保険については、名称欄は、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載する。なお、関係書類において、被保険者等の記号・番号が記されている場合は、当該記号・番号にマスキングを施したものを添付すること。

注 9 労働福祉欄には、直雇のみ(下請を除く)の契約締結している林業退職金共済【林退共】、建設業退職金共済【建退共】、中小企業退職金共済【中退共】別を記載する。

別紙様式 5

従業員名簿及び雇用形態

事業名：

事業者名：

No	作業員氏名	雇用形態				地元雇用			月給制			社会保険等			労働福祉	備考
		直雇・ 下請別	常用・ 臨時別	適否	備考	居住地	適否	備考	賃金制度	適否	備考	健康保険	年金保険	雇用保険	退職金共済	
		注 2		注 3	注 4	注 5	注 6	注 4	注 7		注 4	注 8			注 9	
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
合計																

注 1 事業対象箇所に配置される全ての作業員の雇用状況を記載する。

注 2 雇用形態の直雇・下請別には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り常用又は臨時の別を記載する。

注 3 現場従事者(作業員)のうち、直接雇用でかつ、常用雇用者には適否欄に「適」と記載する。

注 4 備考欄には、当該作業員について特に記載すべきことがあれば記載する。また、備考欄の合計には「適とする作業員数」を「合計作業員数」で除した(%)を記載する。

注 5 地元雇用の現場従事者(直雇のみ(下請を除く))居住地欄には市町村名を記載する。

注 6 現場従事者(直雇のみ(下請を除く))のうち発注森林管理署管内に居住している者には適否欄に「適」と記載する。

注 7 月給制欄には、直接雇用で、常用雇用者について賃金の支払い方法(日給、日給月給、月給別)を記載する。なお、記載する対象者は常用雇用者のみとし、臨時・下請の雇用者は除くこと。適否欄には、月給制の場合のみ「適」と記載する。

注 8 社会保険欄には、加入している社会保険の名称を記載する又、加入状況を証明する資料等を添付すること。ただし、下請の作業者は除く。

- ・健康保険については、名称として、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等の場合)等と記載する。

- ・年金保険については、名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載する。

- ・雇用保険については、名称欄は、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載する。なお、関係書類において、被保険者等の記号・番号が記されている場合は、当該記号・番号にマスキングを施したものを添付すること。

注 9 労働福祉欄には、直雇のみ(下請を除く)の契約締結している林業退職金共済【林退共】、建設業退職金共済【建退共】、中小企業退職金共済【中退共】別を記載する。

競争参加資格確認通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 殿

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇

先に申請のあった〇〇〇〇事業（製品生産・森林環境保全整備）に係る競争参加資格については、下記のとおり確認したので通知します。

記

入札公告日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
事業名	素材等検知業務請負（〇〇）
競争参加資格の有無	
競争参加資格がないと認めた理由	
入札日時（変更の場合）	入札公告のとおり（令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時〇分）
開札日時（変更の場合）	入札公告のとおり（令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時〇分）

なお、競争参加資格がないと通知された方は、競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。この説明を求める場合は、令和〇年〇月〇日までに〇〇グループへその旨を記載した書面を提出して下さい。

本事業を落札した者が契約段階において、入札説明書並びに契約約款に規定した現場代理人の要件を満たした者を配置できない場合は、「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領」による指名停止等を行うこととなるので、複数の発注案件に入札を行う場合は承知して入札して下さい。

（備考） 用紙の大きさは日本産業規格 A 列 4 とする。